

2024.1.13

令和5年度 江東5区広域避難推進シンポジウム

基調講演

大規模水害時の
広域避難実現に求められること
～ 社会的気運は如何に醸成されるのか～

東京大学大学院情報学環 特任教授

片田 敏孝

■ 気象災害の激甚化と、広域避難の必要性のひっ迫

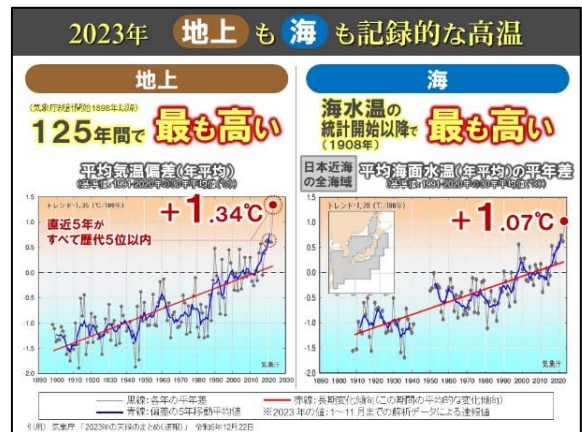
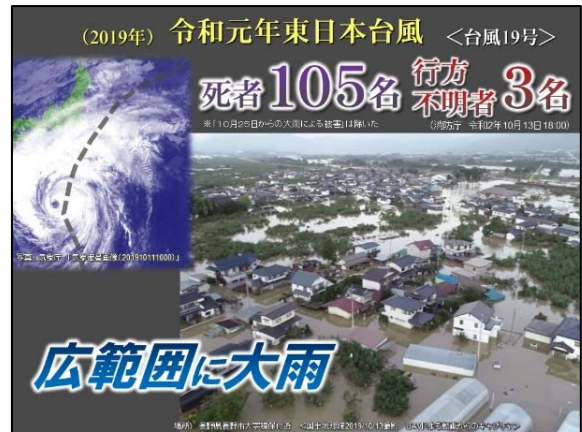
- ・ 気象の激甚化・広域化が近年顕著となり、大規模災害、広域避難事案発生の高蓋然性が高まっている。

【令和元年東日本台風】

- ・ まさに緊迫した事態に首都圏を陥れた。
江東5区「広域避難勧告(当時の名称)」の発令には至らなかったものの、かつてないほどの避難。破壊せずやり過ごせたが、降雨・河川水位は危険な状況であったことには違いない。

【2023年、地上も海も、記録的な高温】

- ・ 気象庁統計開始以降、最も高い
：日本国内の気象観測所、日本近海の海水温
- ・ 世界気象機関(WMO)や、世界各地の気象研究機関が地球全体の気温上昇を指摘
- ・ 豪雨災害が多発しているのは何故か？
日本近海の「高い海水温」が大きく影響している
一度に降る降水量の増加
強力な勢力のまま 接近・上陸する台風
高い緯度で台風発生



■ 広域避難にかかわる問題と、取組の現状

【広域避難にかかわる問題】

- ・ 256万人の避難に『3日間』を要する
- ・ 区内に留まるとなると劣悪な環境での避難生活

【広域避難の取組の現状】

- ・ 関係機関それぞれが懸命に取り組む
 - ・ 国：法整備・・・災害対策基本法の改正など
 - ・ 東京都・江東5区：広域避難先の確保など

【広域避難情報発令図上訓練(2023年11月)】

- ・ 関係機関とともに、想定される動きをロールプレイング形式で確認
：内閣府、国土交通省(荒川下流河川事務所)、気象庁(東京管区气象台)、東京都、江東5区

想定される動きが円滑にできることも重要。

結局、区民の皆さんが逃げるのが結局大事。

そして、地域の人たちが懸命に逃げるとい

社会的気運を如何に作り出すかが重要。



■広域避難を着実に実現させていくにあたって求められること～社会的な気運の醸成～

- ・実現に向けて必要なことは山積み
 - ：行政による「広域避難場所の整備促進」も必要。
 - ：さらに要配慮者の広域避難に生じる困難も直視する必要もある。
 - ：広域避難が困難な人たちの域内避難の検討も必須。
- ・区民の「自主的な広域分散避難の促進」と、行政による「広域避難場所の確保」などの対策が実効性を持つために必要なこと。

社会的な気運醸成

【事例:令和4年台風14号(鹿児島県)】

- ・一時、中心気圧が910hPaまで低下。
上陸時の中心気圧940hPa
(中心気圧の低さ 過去5位・2000年以降最も低い)
- ・鹿児島県内9市町で「緊急安全確保」
- ・台風接近に伴う社会の動き
 - ・国土交通省と気象庁の「合同記者会見」
 - ・JR九州 「計画運休」
 - ・コンビニ等「計画休業」
 - ・学校 「臨時休校」
- ・観光客用ホテル予約はキャンセルになるも、避難用ホテルとして使われた。

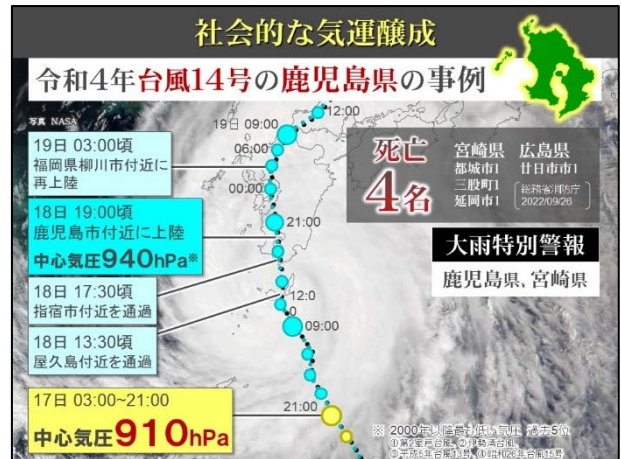
社会的気運が重要(戦略的なアプローチが必要)

メディア どのタイミングで、どの状況が整ったら、
どういった内容を発表するか。

【避難行動促進の気運醸成プロセス】

- ・緊急記者会見とメディア報道、
その下での社会対応の波及など、
事前に計画的に対応する。

M E M O



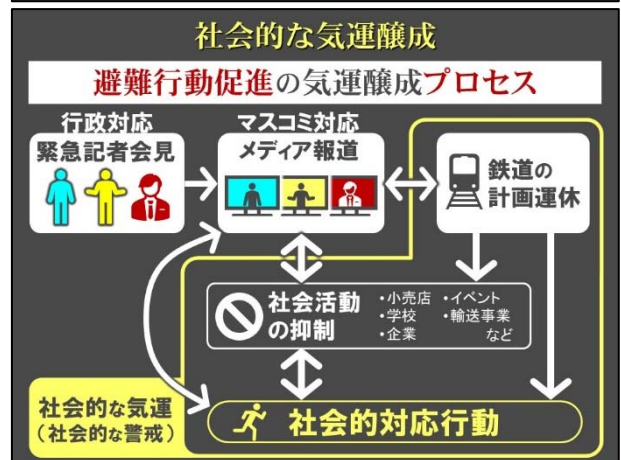
社会的な気運醸成

気運醸成の計画的事前検討

緊急記者会見 メディア報道

鉄道機関 計画運休 企業・小売店 臨時休業

その下での社会対応の波及 など



片田敏孝

昭和35年 岐阜県生まれ

東京大学大学院情報学環 特任教授

平成2年：豊橋技術科学大学大学院博士課程修了
平成2年：東海総合研究所 研究員
平成3年：岐阜大学工学部土木工学科 助手
平成5年：名古屋商科大学商学部 専任講師
平成7年：群馬大学工学部建設工学科 講師
平成9年：群馬大学工学部建設工学科 助教授
平成12年4月～平成13年9月：京都大学防災研究所 客員助教授
平成13年4月～平成14年3月：米国ワシントン大学 客員研究員
平成17年：群馬大学工学部建設工学科 教授
※平成26年：群馬大学大学院理工学府に所属名変更
平成22年：群馬大学広域首都圏防災研究センター センター長
平成29年：東京大学大学院情報学環 特任教授
群馬大学 名誉教授
令和元年10月～令和5年11月：日本災害情報学会 会長



委員会・審議会等

- ・内閣府中央防災会議「災害時の避難に関する専門調査会」委員
 - ・文部科学省：「科学技術・学術審議会」専門委員
 - ・総務省消防庁「消防審議会」委員
 - ・国土交通省：「水害ハザードマップ検討委員会」委員長
 - ・気象庁：「気象業務の評価に関する懇談会」委員
- などを歴任

受賞歴

平成12年度 日本自然災害学会学術賞、横山科学技術賞
平成14年度 国際自然災害学会賞、土木学会論文賞
平成19年度 文部科学大臣表彰科学技術賞
平成23年度 日本教育再興連盟賞、日本災害情報学会 廣井賞
平成24年度 内閣総理大臣表彰（防災功労者）、内閣総理大臣表彰（海洋立国推進功労者）、ヘルシー・ソサエティ賞
平成25年度 宮沢賢治 イーハトーフ賞
平成27年度 和歌山県知事表彰

著書

- ・「人に寄り添う防災」 集英社新書
- ・「人が死なない防災」 集英社新書
- ・「ハザードマップで防災まちづくり ～命を守る防災への挑戦～」 東京法令出版
- ・「3.11釜石からの教訓 命を守る教育」 PHP研究所
- ・「子どもたちに『生き抜く力』を ～釜石の事例に学ぶ津波防災教育～」 フレーベル館
- ・「みんなを守るいのちの授業 ～大つなみと釜石の子どもたち～」 NHK出版

専門は災害情報学・災害社会工学。

災害への危機管理対応、災害情報伝達、防災教育、避難誘導策のあり方等について研究するとともに、地域での防災活動を全国各地で展開している。特に防災教育については、地域防災と連携した育みの環境ととらえた活動を展開している。また地域防災については、地域の災害文化として、災いをやり過ごす知恵や災害に立ち向かう主体的姿勢の地域での定着を図ってきた。これら一連の活動が認められ、平成24年には防災の功労者として内閣総理大臣表彰を受賞、さらに同年海洋立国日本の推進への功労者としても、内閣総理大臣表彰を受賞している。また平成26年には皇居に招かれ天皇皇后両陛下にご進講もしている。

また、内閣府中央防災会議や中央教育審議会をはじめ、国・外郭団体・地方自治体の多数の委員会、審議会に携わり、研究成果を紹介しながら防災行政の推進にあたっている。主な学会活動として、日本災害情報学会、日本自然災害学会理事がある。